

■ 海産研会員インタビュー紹介：三洋テクノマリン株式会社様

当協会では、会員の皆さまのニーズをキャッチアップし、海洋産業全体の活性化に向けた役割を果たしていくため、会員各位へのヒアリングを兼ねたインタビューを実施し、その内容を随時 RIOE Post にてご紹介しております。前号では、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）において海洋資源調査技術の実用化・社会実装を担う次世代海洋調査株式会社様にお話を伺いました。

第2回となる本号でお訪ねしたのは、当協会の正会員である三洋テクノマリン株式会社様です。同社は1959年の創業以来60年以上にわたり海洋分野に携わる海洋総合コンサルタント企業です。

また同社社長の吉川様には当協会の理事もお務めいただいています。

■ インタビュー概要

実施日時：2026 年 7 月 22 日（水） 場所：三洋テクノマリン株式会社 会議室

回答者：三洋テクノマリン株式会社 代表取締役社長 吉川勝志様、代表取締役副社長 藤井隆行様、取締役 岡部克顕様

インタビューアー：一般社団法人海洋産業研究・振興協会 専務理事 高杉、主任研究員 青木



インタビューの様子



三洋テクノマリン株式会社 代表取締役社長 吉川勝志様

Q. 1959 年のご創業と伺いました。会社の成り立ちを教えてくださいませんか。

A. もともととは測量から起きた会社です。民間で初めて水路測量を行う会社として、海上保安庁のOBの方々が立ち上げました。その後、少しずつ事業を広げ、現在は測量、地質調査、環境調査から、環境・建設・水産の各コンサルティングまでを手がけています。

また当社は、札幌支店、東北支社、東京支社、名古屋支店、大阪支社、九州支社の6つの支社・支店に加え、春日部技術センター、大宮環境分析センターなどの専門拠点を全国各地に置いています。調査業務では現場に出る日数が多いため、各拠点に技術者が常駐することが重要になると考えています。

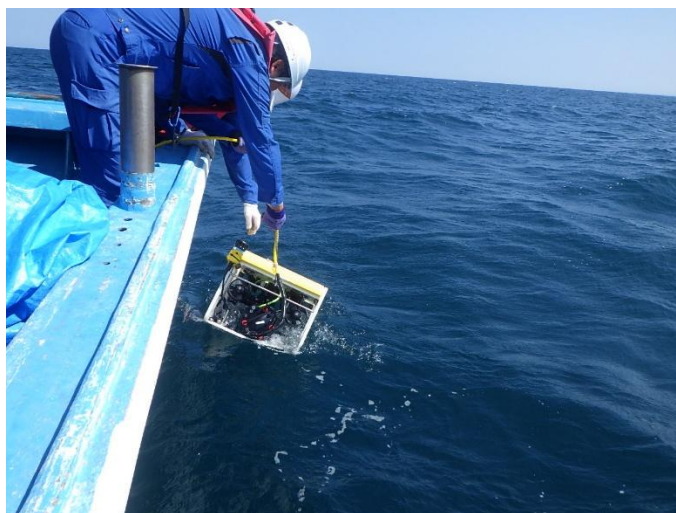
Q. モニタリング技術の幅が非常に広いですね。

A. 近年需要が高まっている海洋再生可能エネルギー分野では、水中騒音や海生哺乳類の音響モニタリングを行っています。水中騒音は、常時発生している背景音を15日間以上連続で計測し、杭打ちなどの特定音と比較して評価します。また、波浪観測では、流況観測と波浪観測を1台で兼ねる多機能超音波波浪観測装置を導入し、最大90日以上 of 長期連続観測を可能としています。

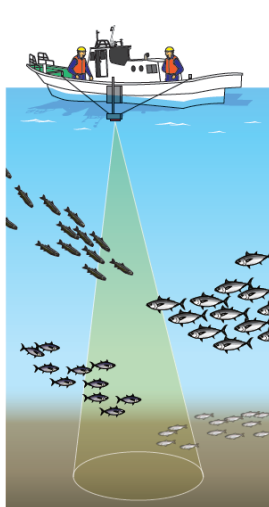
また、計量魚群探知機による調査、水上ドローン（ASV）・水中ドローン（ROV）による観測、バイオロギング・バイオテレメトリーによる魚の行動追跡なども導入を図りました。ROV には、ダイバーの高齢化と減少が進むなかで長時間の作業ができるという利点もあります。分析面では、大宮環境分析センターではマイクロプラスチックの分析も行っています。



ASV を用いた藻場計測調査



ROV を用いた魚類蛸集状況観測



計量魚群探知機による調査



バイオロギング・バイオテレメトリーによる魚の行動追跡

Q. 当協会では吉川社長に「ブルーカーボンに関する調査・研究」の委員会にて座長もしていただいています。このブルーカーボンについては、どのような技術をお持ちでしょうか。

A. 藻場造成は、適切な環境条件を整備する「場づくり」が重要です。広域の藻場分布、流れの分布、海底地形、植食性動物の分布などから適地を選定し、増殖礁の形状や設置水深といったハード対策と、食害種の除去や種苗設置といったソフト対策を計画・設計します。漁業権が設定されている海域では自治体や地元漁業者の同意が不可欠ですので、分かりやすい説明資料を用いた地元説明による合意形成までお手伝いしています。

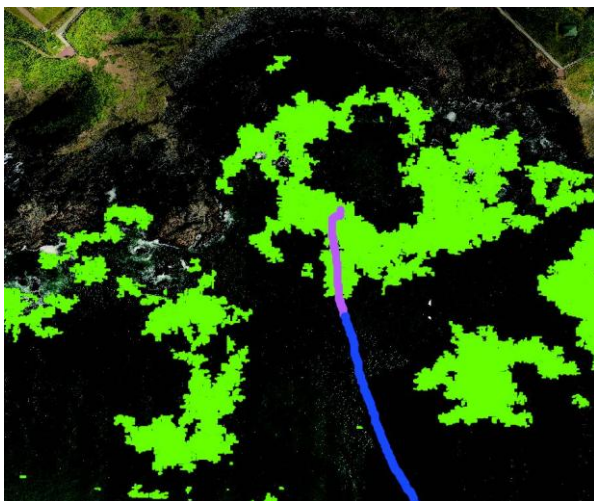
広域の藻場分布把握では、衛星画像解析の活用を図っており、解析結果の精度は概ね 70%以上、分解能

の高い画像であれば 90%以上を実現しています。さらにドローンに搭載したグリーンレーザーも導入し、深淺測量だけではなく、藻場分布把握への活用も図っています。クレジットについては、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）内のジャパンプルーエコノミー推進研究会（BERG）にも参画しており、最新の情報を踏まえた J プルークレジットの申請支援も取り組んでいます。

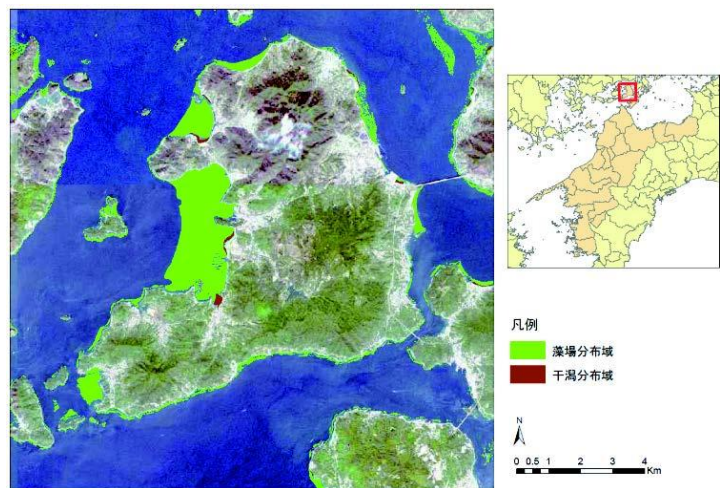
Q. こうした広域の藻場把握については、内閣府の宇宙開発利用大賞で環境大臣賞を受賞されていますね。

A. 平成 28 年度に、一般財団法人リモート・センシング技術センターと協働で、広域の藻場・干潟の分布状況を人工衛星画像から効率的に把握する調査手法を開発し、内閣府主催の第 3 回宇宙開発利用大賞において「環境大臣賞」を受賞しました。それまでは水中光の減衰などにより広域画像から機械的に藻場を検出することが困難でしたが、画像の補正方法や教師データの取得方法などを新たに考案し、正確かつ安定的に抽出できるようにしたものです。

潜水調査は精度が高い一方で、どうしても点の情報に留まります。この手法によって、藻場の広がりを実量的に面として捉えられるようになりました。藻場の造成・再生の計画立案と事後モニタリング、広域にわたる沿岸管理、藻場・干潟ビジョンの策定などで活用しており、クレジット申請の際の分布面積の把握にも効いてきます。



空中・水上ドローンによる藻場解析画像



衛星画像を用いた藻場・干潟分布域の把握

Q. 当協会の他の研究会にも参加いただいていますね。

A. 海産研の研究活動では、前述した「ブルーカーボン」の他、「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現に向けて」、「浮体式洋上風力発電の実用化に向けて」のグループ研究会にも参加しており、これまで資源エネルギー庁による海洋部調査など、海産研や海産研会員企業と一緒に取り組んできました。事業実施に向けてこれからが本番だと認識しており、当社が注力する事業テーマの一つとして位置付けています。

Q. 当協会に期待する役割について、率直なところをお聞かせください。

A. 海産研は、いわゆる業界団体とはミッションが違うと思っています。個別の事業ではなく、たとえば政府が洋上風力全体を進めたいというときに、「企業間で連携を取って、勉強を進め、課題を抽出・共有し

ておいてほしい」という、その受け皿を担うものだと思います。実際、勉強会を立ち上げ、関心のある企業が情報交換をして、ある程度の意見をまとめるという役割は重要なものと認識しています。今後は、協会としての意見や認識を省庁にフィードバックする仕組みに期待しています。

Q. 当協会では、自治体と会員企業との連携についても強化できればと思っています。この点についてご意見をいただけますか。

A. たとえば、洋上風力を実際に行っている自治体、これから計画している自治体は「他の地域ではどう考えているのか」を知りたいはずです。海産研には事業者に近い会員企業も多く、研究会で情報交換も実施していますので、その情報を自治体にも出してよいということであれば、自治体にとっても有益だと思います。とくに出だしの段階から自治体にも情報を発信し、情報を共有する場があることは、円滑に事業を進めることに資する重要なことだと思います。

■ 編集後記

第5号では、7月22日に実施した三洋テクノマリン株式会社様のインタビュー記事をお届けしました。民間初の水路測量会社として1959年に創業されて以来、測量・地質調査・環境調査からコンサルティングまで事業領域を広げてこられた歩みと、水中騒音や音響モニタリング、ASV・ROV、バイオロギングなど幅広い技術をご紹介いただきました。なかでも、衛星画像解析による広域の藻場分布把握は、点の情報に留まりがちであった潜水調査を「面」として捉え直す取り組みであり、海洋情報の活用に直結するお話として印象に残りました。また地元漁業者や自治体との合意形成まで含めて伴走されている姿勢も、海洋事業を進めるうえでの要諦を改めて示すものであったと感じています。

当協会に対しては、個別の事業ではなく、企業間の連携と課題の抽出・共有を担う「受け皿」としての役割、さらに協会としての意見を省庁にフィードバックする仕組みへのご期待をいただきました。貴重なご意見を踏まえて、事務局といたしましては、今後の活動の運営に活かしてまいります。引き続き会員各位へのインタビューを継続し、会員の皆さまの取り組みとニーズを共有する場としてRIOE Postを充実させてまいります。

(海産研事務局)